

書評『How Antitrust Failed Workers』Eric A. Posner 著(2021) Oxford University Press, New York, NY

共立女子大学ビジネス学部 荒井弘毅

本書は、反トラスト法の労働市場との関係について、特に使用者側の労働市場における独占寡占の問題と、米国の反トラスト法におけるその対応の位置付けを検討している。本書は3部構成となっており、それぞれトピックの異なる側面を取り上げている。

第1部は「労働独占と反トラスト法」と題して、労働独占の概念、その歴史、情報源、そして米国の労働市場に存在する証拠を探索。雇用主がいかに市場支配力を行使して賃金を抑制し、それがいかに所得格差や不完全雇用を助長するかについて論じている。その中では、反トラスト法の失敗 反トラスト法の背景と、労働市場の問題、特に訴訟格差に対処する上での欠点に焦点を当てている。

第2部は「改革」と題して、幾つかの問題点を指摘している。そこでは、労働市場における談合として、労働市場における談合の法的側面、製品市場における談合との違い、フランチャイズにおけるノーポーティング協定のような具体的な事例について論じている。また、モノポニー（買手独占）とその影響として、労働市場の定義、モノポニーの影響、労働市場に関する反トラスト法改正の必要性を分析している。さらに、合併と労働市場への影響として、企業合併による市場集中が賃金にどのような下方圧力を及ぼすか、また合併分析で考慮される要因を探ろうとしている。その後、競争避止義務に関し、競争避止義務契約の法的側面、利益、社会的コスト、および反トラスト法の下での争点について検証している。

第3部では、「反トラスト法を超えて」と題して、反トラスト法の限界を述べ、労働市場と製品市場を区別し、両者が異なる影響を与える証拠を検証し、また、雇用労働法に関し、賃金規制、税制、福利厚生、雇用保護、労働組合への支援など、労働法の様々な側面について論じて、最後に、ギグ・エコノミーとインディペンデント・コントラクターとして、ギグ・エコノミーと独立請負人に関し、ギグ・エコノミーの構造、不正分類の問題、反トラスト法との関係について論じている。

米国反トラスト法（シャーマン法・クレイトン法・FTC 法などの米国連邦競争法）は、20世紀初めの時期に労働組合の活動に対して適用されたりしたこともあった。その後、団体交渉などについては、労働者の適切な活動である限り適用除外されることがほぼ定着してきている。そうした中で、使用者側が、労使交渉・労働市場の力において労働者の限界収益産物を下回る賃金を設定できるようになり、経済格差、不完全雇用、経済成長の低下を招くようになったと本書は指摘している。製品市場の集中が注目される一方で、労働市場の集中は、労働者に大きな影響を与えるにもかかわらず、ほとんど見過ごされてきたと論じている。その上で、反トラスト法は労働市場にも同様に対処すべきであるとし、労働者をよりよく保護するためにこれらの法律を適応させる方法を提案している。

本書の中で特に興味深い第 6 章の競業避止義務を詳しく見ていく。競業避止義務 (noncompetes) とは、(米国では) 雇用契約において、労働者が一定の期間及び定義された地域において、元の雇用主の競合他社で働くことを禁じる条項である。伝統的な(市場経済における) 自由放任主義にもかかわらず、コモンローは、競業避止義務を取引制限とみなされていなかった。競業避止義務は合理性テストの対象であり、競業避止義務が労働者に課す制限が、雇用者の正当なビジネス上の利益(通常は企業秘密や顧客の信用の保護)を保護するために必要以上に負担をかけない場合に限り、執行可能とされている。しかし、実際には、競業避止義務は頻繁に労働契約の中で用いられてきている。

6.1.節では、競業避止義務に関する法律を扱っている。競業避止義務は、専門的な技術が世代を超えて伝達される主な手段であった中世の徒弟制度に端を発している。雇用者が競業避止義務を行使しようとする場合、裁判所は雇用者に対し、競業避止義務が保護するために設計されたビジネス上の利益を特定することを要求する。「保護可能な利益」と呼ばれるものは、通常、営業権または営業秘密のいずれかでなければならない。競業避止義務に関する反トラスト訴訟はほとんど無い (Westlaw データベースで 0 件であるとしている)。

6.2.節では、労働市場にとっての競業避止義務のメリットを指摘している。競業避止義務は、労働者の雇用の流動性を低下させる。移動性の低下は、労働者を訓練するための投資を回収し、企業の特定の無形資産を保護することを可能にすることによって、雇用者に利益をもたらす。これらの利益は社会的利益でもあり、価格の低下として顧客に、より高いリターンとして投資家に、より高い賃金として労働者に分配されるべきである。同時に、競業避止義務は、より良い仕事を得るために辞めるという脅しを排除または弱めることによって、労働者の交渉力を低下させる。原理的には、労働者より高い賃金という形で事前に補償を要求することになる。Rubin and Shedd (Paul H. Rubin & Peter Shedd, Human Capital and Covenants Not to Compete, 10 J. LEGAL Stud. 93 (1981).) は、競業避止義務が一般的な人的資本への投資のパズルを解決すると提案した。雇用者は、人的資本への投資に対するリターンを確実に得るために、労働者が外部の雇用者の下で働くことを阻止すると主張したが銀行の行う業務との対比の検討では同意できず、裁判でも影響力は無い。人的資本・無形資産として企業秘密と顧客関係の 2 つが挙げられている。

6.3.節では、競業避止義務の社会的コストを説明している。競業避止義務は、外部の雇用主から優れたオファーがあったにもかかわらず、現職の雇用主のもとで働き続けることを要求することにより、従業員にコストを生じさせている。エビデンスによると、競業避止義務が賃金を低下させ、平均的な州に比べて賃金が 4% 低いことが示されている。

6.4.節では、反トラスト法と競業避止義務を取りまとめている。競争市場では、雇用契約に競業避止義務が付加された場合、賃金は上昇するはずである。従業員の流動性が低下するのだから、雇用者はそれを補償しなければならない。しかし、労働市場はしばしば競争的ではない。競業避止義務は、参入を抑止することで労働市場の競争をさらに低下させる。

6.5.節では、競業避止義務は反トラスト法でどのように問われるのかが議論されている。

具体的には、シャーマン法の第1条は、取引を制限するあらゆる契約に適用される。競争禁止義務は、まさにそのような効果を持つ契約上の義務であるため、このシャーマン法第1条にきれいに当てはまる。原告にとっての伝統的な問題は、裁判所が競争禁止義務に合理の原則を適用することである。合理の原則の下では、原告は、被告が市場支配力を有していることと、競争禁止義務が競争を著しく減少させることを示さなければならない。一般的な問題として、合理の原則の負担がどの程度であるかについては、論者や裁判所で意見が分かれているが、競争禁止義務の設定においては、個々人にとってその負担は大きい。問題は、1人の従業員が1つの競争禁止義務に異議を唱えるような場合があったとしても、賃金に対する競争禁止義務の効果は統計的ノイズに紛れてしまうことである。本書では、これが、シャーマン法第1条に基づく競争禁止義務への異議申し立てが成功しない理由かもしれないとしている。製品市場に関する事件では、被告は、反競争的とされる行動が実際に競争を促進するものであること、またはその他の正当な理由があることを示すことによって、*prima facie*の主張を覆すことができる。このようなケースでの重要な要件は、反競争的行為によって害を受けたとされる同じ市場で利益が発生することである。典型的な製品市場のケースでは、競争が失われたにもかかわらず、効率性の向上によって消費者に低価格をもたらすものでなければならない。株主の利益が高ければ、たとえ社会全体の富が増加しても、消費者の価格が高くなる合併を正当化することはできない。同様に、雇用者は、競争禁止義務に対する異議申し立てに対して、競争禁止義務は訓練への投資を保護するため、または営業権、企業秘密、顧客リストを保護するために必要であると主張して、自らを弁護することができる。しかし、雇用者は、これらの抗弁を単に主張するのではなく、証明する必要がある、また、競争禁止義務が低賃金ではなく高賃金を生み出すことを証明しなければならない（これはコモンローの要件ではない）。反トラスト法が競争禁止義務を規制していないことは、競争禁止義務違反の契約に対して積極的な姿勢をとっていることと照らし合わせると不可解である。競争禁止義務は、水平方向ではなく垂直方向のものであるが、競争禁止義務の反競争的效果は、ノーボシエット協定よりも大きいと考えられることが説明されている。

近年、米国反トラスト政策は労働市場に大きく切り込むようになったように見て取れる。2022年3月には、米国財務省は、労働市場における競争に関する新しい報告書を発表し、米国の動労市場が雇用者の集中や半競争的な労働行為により、経済学者が長年想定してきた完全競争からほど遠い状態にあるとする見方を示している。また、2023年8月に公表された米国の反トラスト法合併ガイドラインにおいても労働者の立場への配慮の言及が見られる。これには本書によって、論点が取りまとめられたことが大きな影響を与えたものとして高く評価することができる。また、米国反トラストと労働市場との関連だけでなく、経済学的な観点も含めた証拠に基づく政策決定を採り入れた分かりやすい説明がなされている本書は、この特定のテーマの解説書であるものを超えた米国反トラスト法の今日の到達点を示す素晴らしい書籍であり、また、研究の政策への応用の契機となったエポックメイキン

グな本であると高く評価できる。

(2023 年 11 月 24 日)